

2024年3月21日

2023年度「市民防災・減災活動公募助成」事業実施報告書

一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

代表理事 氏名 葛巻徹

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

東北六県域の市民による防災・減災をテーマとしたネットワーク形成を目的としたフォーラムの開催

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

2019年3月、「今後さらに東日本大震災からの復興を推進し、復興経験を活かした東北地方の持続可能な地域づくりが継続して推進されている状況を実現するためには、復興に取り組む東北被災3県域の機能強化、及び3県域以外からの関心喚起や資源の掘り起こしが必要」という考えのもと、東日本大震災の被災県域で活動する中間支援組織である、三県の連携復興センターを母体に設立した。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

今後発生しうる大規模災害に備えるため、地理的、文化的なつながりが強い東北六県域において、市民による防災・減災ネットワークを形成し、誰もが防災・減災活動に挑戦し、応援し合える環境をつくることが必要である。

上記の問題意識のもと、2023年3月、東北六県(岩手・宮城・福島・青森・秋田・山形)の中間支援組織により、「東北六県中間支援組織等による相互防災協力協定」を締結したが、参加団体は網羅的でなく、具体的な活動はこれからである。

本プロジェクトの実施を通じ、東北六県域の市民による防災・減災ネットワークの形成を促進する。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

東北六県域の市民による防災・減災ネットワークの形成を目指したフォーラムを、2024年1月に1回開催する。開催形態は対面とオンラインのハイブリッド形式とし、対面30名、オンライン30名の計60名の参加による実施を目指す。対面会場は、今年度大規模災害のあった秋田市とする。参加者の主対象は東北六県域で防災・減災活動に取り組む(または関心がある)市民活動団体、行政、自治組織とする。

フォーラムは①講話を通した防災・減災の学び(今年の秋田の災害対応と、過去の山形での災害対応について学ぶ)②参加者同士のつながり・ネットワーク形成、③東北六県域の市民による防災・減災ネットワークへの参加呼びかけ、の3点を盛り込んだ内容とする。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

東北六県の相互防災協力協定を結んだメンバーを中心に、開催に向けての打ち合わせを数回行った。この段階でもメンバーの相互理解や、防災・本事業に取り組む意義を確認し、防災意識の向上となった。令和6年1月21日の実施となった。能登半島地震の影響もあり、参加者はweb参加10名、会場参加16名、関係者8名の計34名の参加となった（行政、自治会、NPO、マスコミという参加者内訳）。秋田・山形の事例報告とディスカッションを行った。21名からアンケートの回収を行い、東北六県での防災・減災ネットワークについての必要性を感じるという項目について5段階評価で、平均が4.9であった。参加者同士の交流もなされネットワーク形成へつながった。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

1/1の能登半島地震の発生により、東北の活動者も現地へ行ったりなど関心が動いてしまった。今後の災害に備える為に、防災についてもっと東北で必要性を啓発する必要がある。まずは、東北六県でのコアメンバーの連携の促進ができ、関心のある層も見えてきている。定期的な開催と、このネットワークの見える化を行っていきたい。

7. 参考資料：プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、必ず、別途、ご提供ください。

申込方法→



東日本大震災以降、東北では自然現象の変化による災害が多発傾向にあります。

災害時には迅速で正確な情報の共有が不可欠であり、地元自治体や救急機関、警察、消防、ボランティア組織などがネットワーク化を図り、公助に対応にはすることはもちろんですが、住民レベルの防災対応も望されます。私たちは東日本大震災の教訓を活かし、防災、減災に関する自助、共助、公助のつながりの意識を高め災害に強いまちづくりをしなくてはいけません。

災害に対する平常時の備えと発災時・後の対応について“つながり”をテーマに広く情報と場の共有を図るフォーラムを開催します。

東北六県防災・減災

ネットワークフォーラム

参加費無料

2024

1.21 (土) 13:30
16:00

定員 会場30名/オンライン30名

会場 秋田市遊学舎
(秋田市上北手荒巻堀切 24-2 TEL:018-829-5801)
オンラインでも同時開催

「令和5年度秋田豪雨災害の
状況と対応について」

NPO法人あきたパートナーシップ
理事長 畠山順子氏

第一部 事例報告—災害からの学びとこれからの備え—

第二部 グループディスカッション

参加者同士の活動の共有や今後のネットワーク
づくり等について話し合います。

「災害に強い住民自治を
形成する為の取組について」

NPO法人きらりよじまネットワーク
事務局長 高橋由和氏

第三部 全体共有

一本事業は、真如苑市民防災・減災活動公募助成を受けて実施しています。一

◆主催：一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター ◆協力：東北六県Roll（中間支援組織等による相互防災協力ネットワーク）NPO法人あおもりNPOサポートセンター、NPO法人あきたパートナーシップ、NPO法人いわて連携復興センター、一般社団法人みやぎ連携復興センター、一般社団法人ふくしま連携復興センター、NPO法人きらりよじまネットワーク、一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

NPO 法人あきたパートナーシップ
理事長 畠山 順子氏

子育ての傍ら子育てサークル運営など地域活動に関わり、障害児支援団体を立上げ現在も活動中。2006年からNPO法人あきたパートナーシップでNPO・市民活動の相談対応や市民活動に関する講座・セミナー・などの事業を企画。市民・企業・行政など、社会全体から資金を集め活動団体を資金面で支援する市民ファンド「あきたスギッチファンド」の立上げに関わり事務局担当。東日本大震災では活動団体の資金のサポートを行い、広域避難者支援拠点として北東北の支援活動を継続。2023年7月の秋田豪雨においては、中間支援NPOとして、秋田県内の情報共有会議の開催や、被災者支援へのコーディネートを現在も行っている。

発表者

NPO 法人きらりよじまネットワーク
事務局長 高橋 由和氏

2002年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、2004年、地域内の地縁で組織される各種団体を統合し新たな地域運営組織の構築を住民に提案した。住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しづつ合意形成を図り設立までに3年の準備期間を設け2007年に全世帯加入のNPO法人きらりよじまネットワークを設立。地域の若者層をNPO法人の事務局として組織に体系化するとともに、課題解決の技術やツール活用等を学ばせ、将来の担い手育成を計画的に実践している。21の自治会活動を補完するプラットフォームとして機能させている。

参加対象者 東北各地域で活動する防災・減災の活動団体、災害ボランティア団体、危機管理担当職員、社会福祉協議会・災害対応について興味のある方

申込方法 FAX、Eメール、申し込みフォーム、いずれかの方法でお申込みください。

方法1 申込フォームの場合

下記にアクセスするか、右のQRコードを読み取って必要事項を記入の上送信してください。



<https://forms.gle/vhWBg9fkgUK2HXANA>

方法2 Eメールの場合

**①参加される方の氏名、②参加される人数、③所属、④参加会場（現地/オンライン）
⑤連絡先** をメール本文にご記入のうえ、送信してください。

kuzumaki@michinoku-design.org

方法3 FAXの場合

以下の内容をご記入のうえ、下記まで送信してください。

FAX申込用紙

022-797-6788

参加される方の 氏名		参加される 人数	ご本人含め 名
所 属		会 場	現地・オンライン
連絡先			

問い合わせ先

一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター 担当葛巻 TEL:022-797-6708